



厚生労働省
青森労働局

ひと、くらし、みらいのために

Press Release

令和 5 年 1 月 30 日（月）

【照会先】

青森労働局職業安定部職業対策課

課 長 山谷 良子

課長補佐 花田 喜義

電話 017-721-2003

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 4 年 10 月末現在)

～青森県内の外国人労働者数は 4,340 人。前年比 479 人（12.4%）の増加～

青森労働局（局長 高橋 洋）では、令和 4 年 10 月末現在の青森県内における外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 4 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 4,340 人で、前年比 479 人、12.4%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 871 か所で、前年比 51 か所、6.2%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 2,056 人（外国人労働者数全体の 47.4%）。次いで中国 549 人（同 12.6%）、フィリピン 431 人（同 9.9%）の順となっており、インドネシアは 285 人で、前年比 156 人、120.9%の大幅な増加、中国は、前年比 42 人、7.1%の減少。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、2,356 人（外国人労働者数全体の 54.3%）。次いで「専門的・技術的分野の在留資格」998 人（同 23.0%）、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」596 人（同 13.7%）の順となっており、「専門的・技術的分野の在留資格」は前年比 381 人（61.8%）増加。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」は、特定産業分野の農業、介護、飲食料品製造業、建設などで 315 人が雇い入れされており、前年比 248 人、370.1%の大幅増加。

※ 全国状況については、厚生労働省において、令和 5 年 1 月 27 日発表されています。

I 趣旨

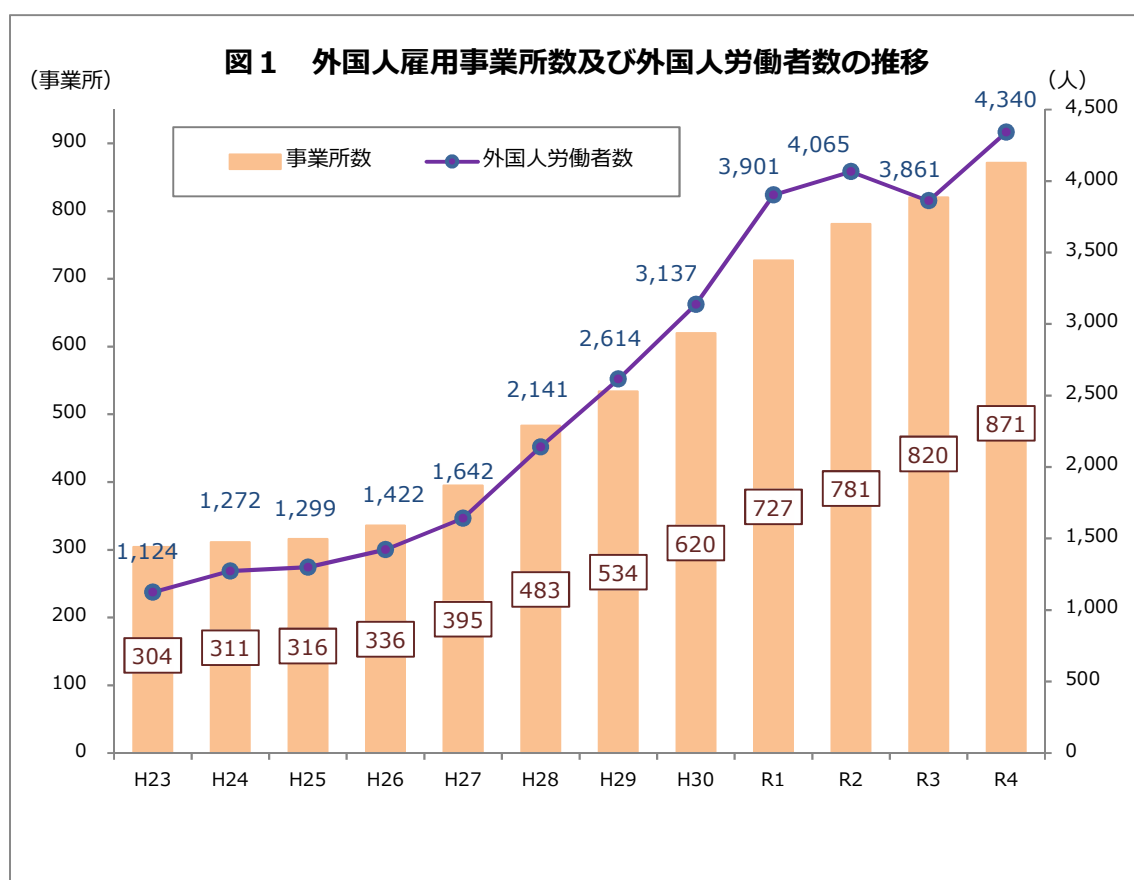
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出の対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和４年１０月末時点の届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

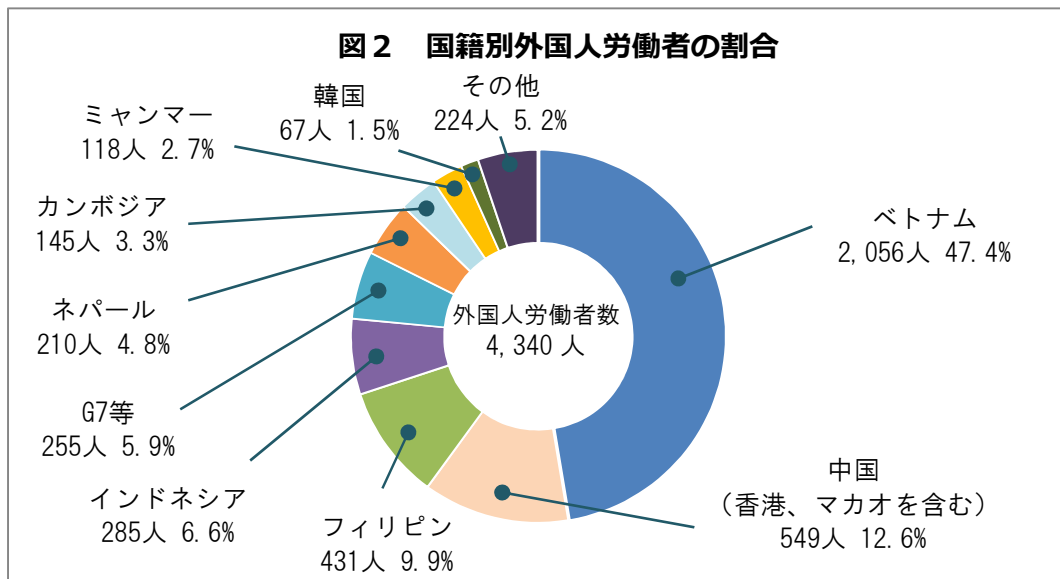
令和４年１０月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は８７１か所、外国人労働者数は４,３４０人であり、令和３年１０月末現在の８２０か所、３,８６１人に比べ、事業所数で５１か所（６.２％）、外国人労働者数は４７９人（１２.４％）それぞれ増加している。（図１）



2 外国人労働者の属性

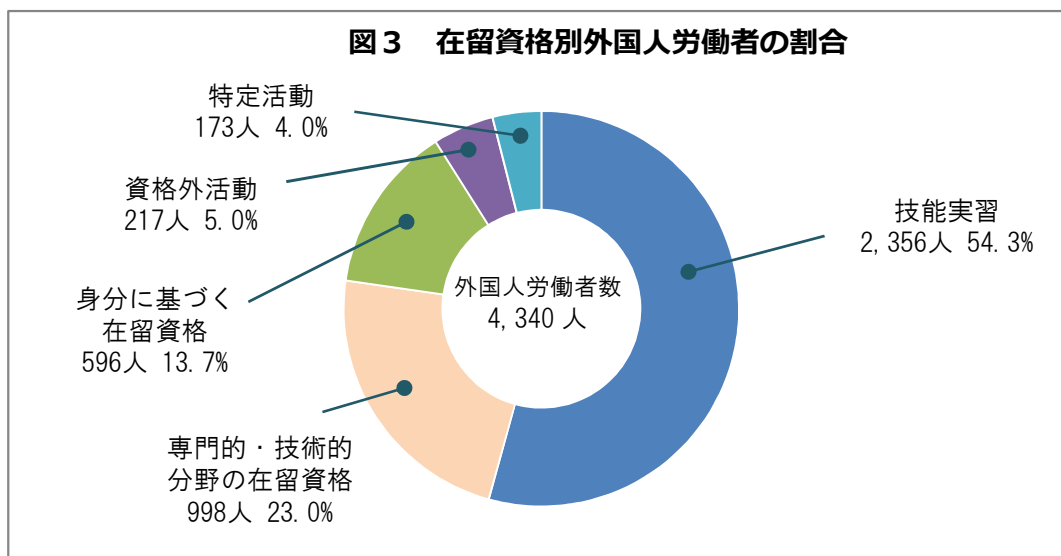
(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 2,056 人であり、外国人労働者数全体の 47.4%を占め、前年の 51.2%から 3.8 ポイント割合が減少した。次いで、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）549 人（同 12.6%）、フィリピン 431 人（同 9.9%）、インドネシア 285 人（同 6.6%）、G7 等（注）255 人（同 5.9%）の順となっている。

また、前年比で、ベトナム 80 人（4.0%）、フィリピン 66 人（18.1%）、インドネシア 156 人（120.9%）、ネパール 85 人（68.0%）、ミャンマー85 人（257.6%）で増加したが、一方、中国は 42 人（7.1%）、韓国は 6 人（8.2%）減少している。（図 2、別表 1、参考 4）



（注）G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 2,356 人で外国人労働者数全体の 54.3%を占め、前年比で 100 人（4.4%）増加している。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 998 人（23.0%）、「身分に基づく在留資格」が 596 人（13.7%）の順となっている。（図 3、別表 1、参考 5）



注1：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注2：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注4：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が全体の77.1%を占め、次いで「専門的・技術的分野」が12.5%となっている。

中国では「技能実習」が全体の36.6%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が29.0%を占めている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」の割合が52.9%を占め、その内訳をみると「永住者」が全体の42.2%となっている。

インドネシア及びカンボジアでは「技能実習」がそれぞれ66.3%、80.0%を占めている。

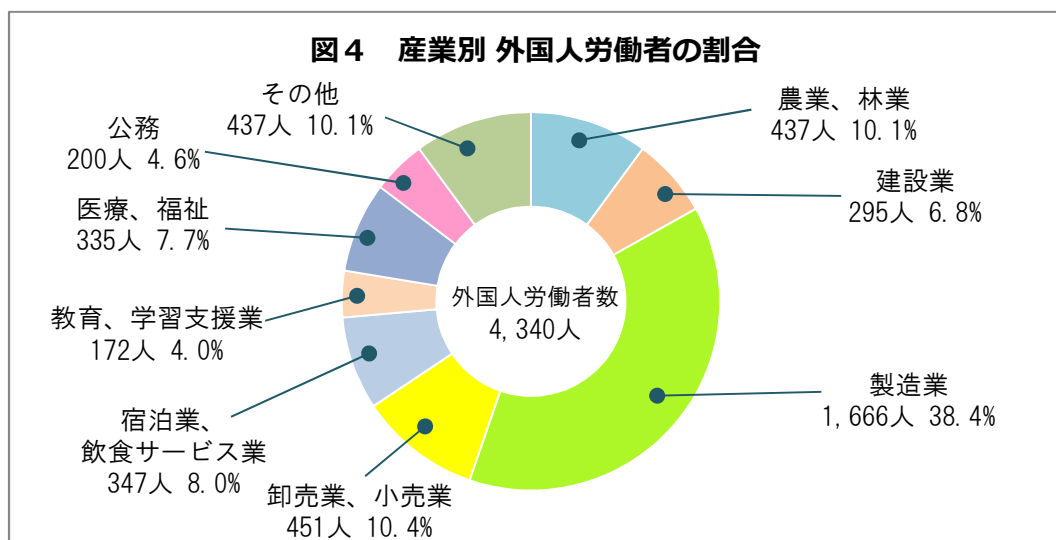
ネパール及びG7等では、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ86.7%、73.3%を占めており、特にネパールにおいては、その内訳をみると「技術・人文知識・国際業務」がネパール全体の69.5%となっている。

ミャンマーでは、「技能実習」が全体の66.1%を占めている。

韓国では、「専門的・技術的分野の在留資格」と「身分に基づく在留資格」がそれぞれ43.3%、49.3%を占めている。（別表1）

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が1,666人で全体の38.4%を占め、うち、「食料品製造業」が製造業全体の71.5%に当たる1,191人となっている。次いで、割合が高いのは、「卸売業、小売業」（10.4%）、「農業、林業」（10.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（8.0%）、「医療、福祉」（7.7%）、「建設業」（6.8%）の順となっている。（図4、別表4、参考2（2））

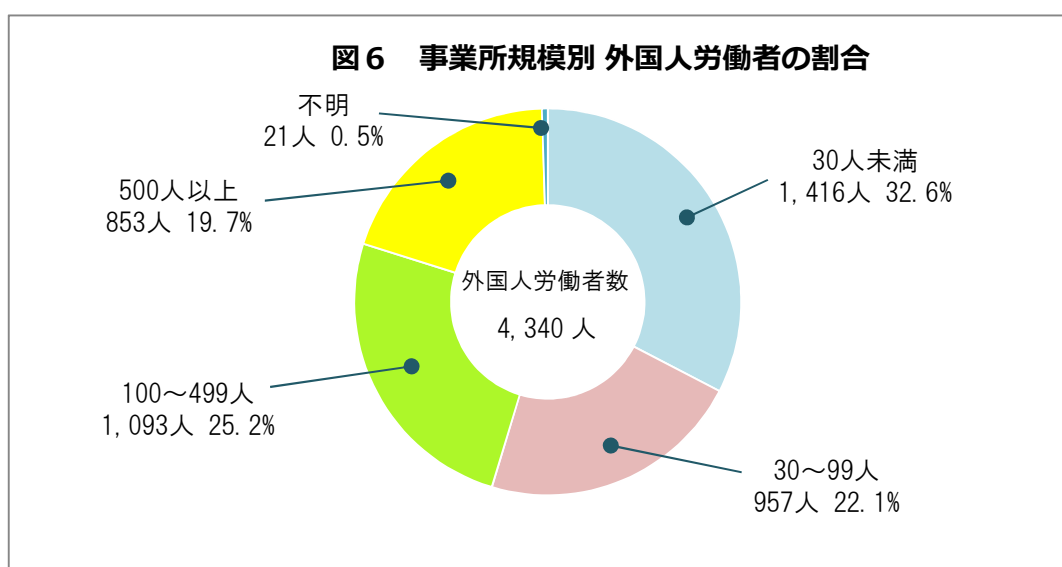
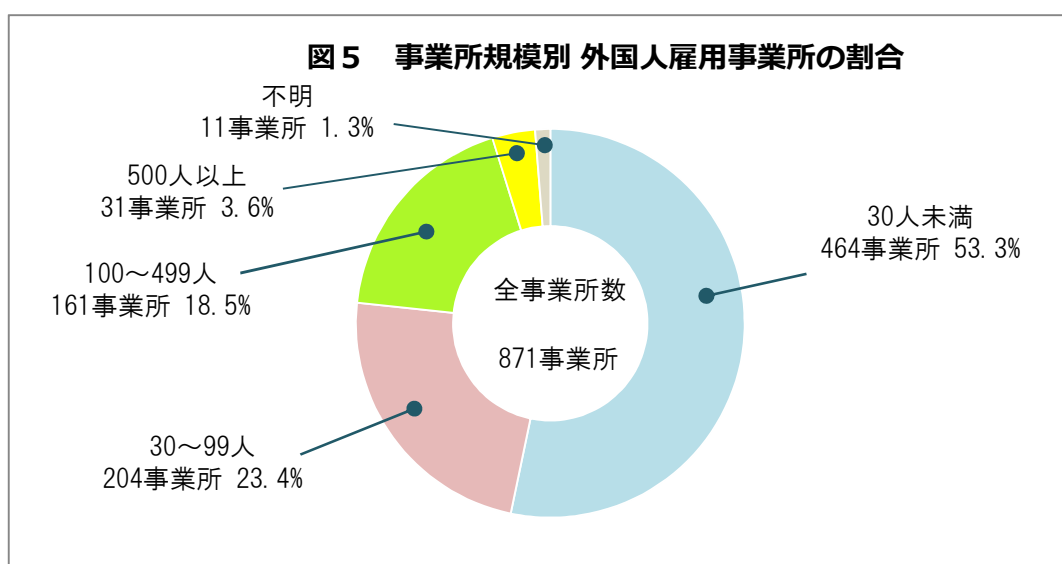


また、在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が55.5%を占め、「身分に基づく在留資格」のうち「日本人の配偶者等」についても「製造業」が38.4%と高い割合を占めている。（別表6）

さらに、国籍別・産業別にみると、カンボジア、ベトナム、フィリピン、インドネシアについては「製造業」が57.9%、55.2%、33.6%、24.9%と高い割合を占めている。一方、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」が81.4%を占め、G7等については「公務」が65.5%を占めている。（別表7）

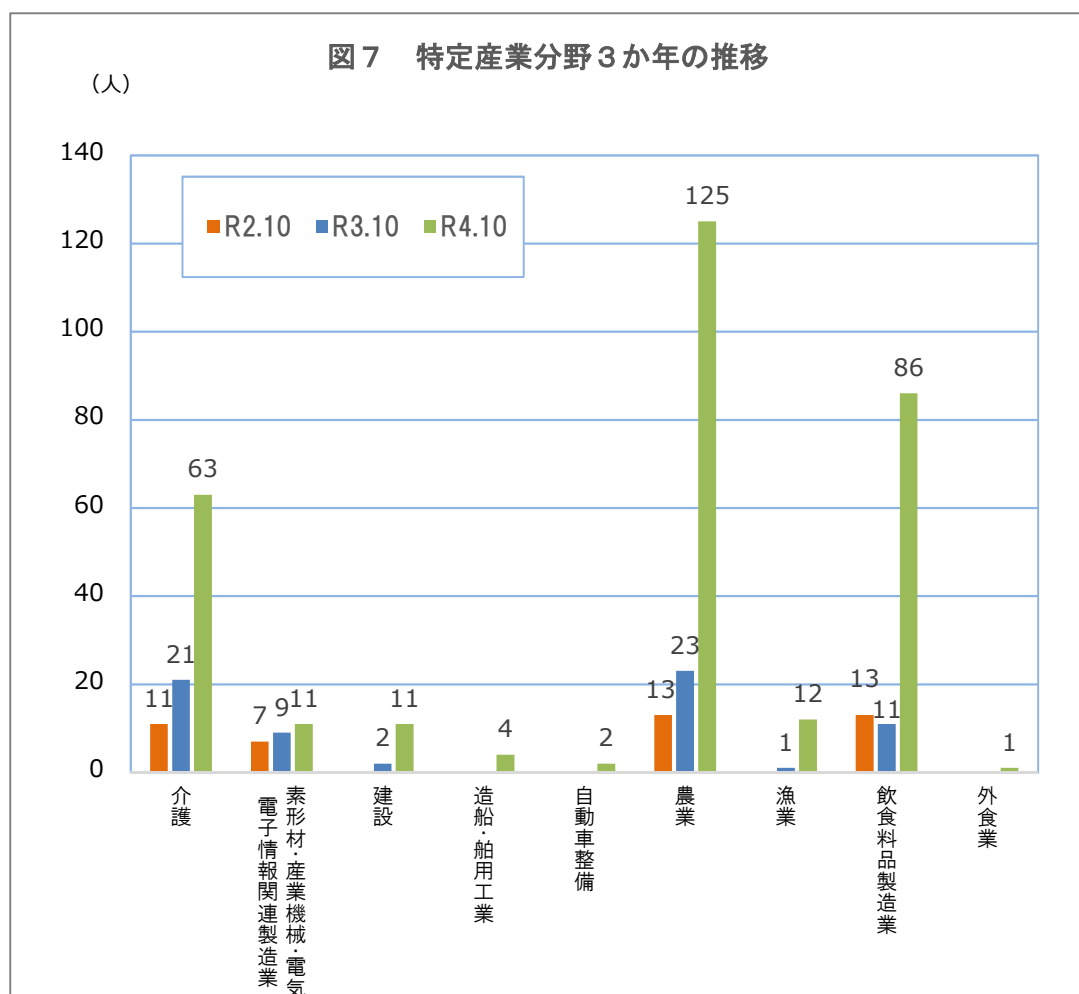
（2）事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数のどちらも最も多く、それぞれ全体の53.3%、32.6%を占めている。

事業所数を前年と比較すると、500人以上規模が同数の他は、いずれの規模においても増加しており、「30人未満」規模の事業所が10.2%増と、最も高い増加率となっている。（図5、図6、別表8、参考3）



4 在留資格「特定技能」の外国人労働者の状況

「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は、315人（前年比248人、370.1%増）と年々増加しており、特定産業分野別では、「農業」が125人、「飲食料品製造業」が86人、「介護」が63人となり、それぞれ前年比で大幅に増加している。（図7、別表9）



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和４年１０月末現在）

[別表１] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表２] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表３] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表４] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表５] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表６] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表７] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表８] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表９] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[別表１０] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-１] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

[参考-２（１）] 外国人雇用事業所数（産業別）

[参考-２（２）] 外国人労働者数（産業別）

[参考-３] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

[参考-４] 外国人労働者数（国籍別）

[参考-５] 外国人労働者数（在留資格別）

[参考-６] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（都道府県別）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在 (単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,340	998 (23.0%)	369 (8.5%)	173 (4.0%)	2,356 (54.3%)	217 (5.0%)	182 (4.2%)	596 (13.7%)	420 (9.7%)	125 (2.9%)	10 (0.2%)	41 (0.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,056 [47.4%]	256 (12.5%)	93 (4.5%)	115 (5.6%)	1,585 (77.1%)	76 (3.7%)	73 (3.6%)	24 (1.2%)	7 (0.3%)	14 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	549 [12.6%]	117 (21.3%)	35 (6.4%)	6 (1.1%)	201 (36.6%)	66 (12.0%)	61 (11.1%)	159 (29.0%)	115 (20.9%)	31 (5.6%)	5 (0.9%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	431 [9.9%]	35 (8.1%)	11 (2.6%)	29 (6.7%)	138 (32.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	228 (52.9%)	182 (42.2%)	25 (5.8%)	2 (0.5%)	19 (4.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	285 [6.6%]	54 (18.9%)	3 (1.1%)	10 (3.5%)	189 (66.3%)	4 (1.4%)	4 (1.4%)	28 (9.8%)	21 (7.4%)	5 (1.8%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	210 [4.8%]	182 (86.7%)	146 (69.5%)	1 (0.5%)	5 (2.4%)	19 (9.0%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	145 [3.3%]	23 (15.9%)	0 (0.0%)	5 (3.4%)	116 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
ミャンマー	118 [2.7%]	36 (30.5%)	3 (2.5%)	3 (2.5%)	78 (66.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	67 [1.5%]	29 (43.3%)	16 (23.9%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (4.5%)	3 (4.5%)	33 (49.3%)	24 (35.8%)	9 (13.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注4)	255 [5.9%]	187 (73.3%)	20 (7.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	63 (24.7%)	36 (14.1%)	25 (9.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ [4.6%]	199 (79.9%)	16 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)	37 (18.6%)	20 (10.1%)	16 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	うちイギリス [0.4%]	16 (56.3%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	224 [5.2%]	79 (35.3%)	42 (18.8%)	1 (0.4%)	44 (19.6%)	44 (19.6%)	39 (17.4%)	56 (25.0%)	33 (14.7%)	14 (6.3%)	0 (0.0%)	9 (4.0%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注 3)	外国人労働者数		構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 2)	
総計	871	18 [2.1%]	[100.0%]	4,340	43 [1.0%]	[100.0%]
1 青森公共職業安定所	136	7 [5.1%]	[15.6%]	695	13 [1.9%]	[16.0%]
2 八戸公共職業安定所	231	6 [2.6%]	[26.5%]	1,269	10 [0.8%]	[29.2%]
3 弘前公共職業安定所	116	1 [0.9%]	[13.3%]	649	7 [1.1%]	[15.0%]
4 むつ公共職業安定所	27	- [0.0%]	[3.1%]	88	- [0.0%]	[2.0%]
5 野辺地公共職業安定所	101	- [0.0%]	[11.6%]	584	- [0.0%]	[13.5%]
6 五所川原公共職業安定所	60	1 [1.7%]	[6.9%]	220	7 [3.2%]	[5.1%]
7 三沢公共職業安定所	166	3 [1.8%]	[19.1%]	663	6 [0.9%]	[15.3%]
8 黒石公共職業安定所	34	- [0.0%]	[3.9%]	172	- [0.0%]	[4.0%]

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注 2)		②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比 (注 1)			うち技術・ 人文知識・ 国際業務	構成比 (注 1)	構成比 (注 1)	計	構成比 (注 1)	うち留学	計		構成比 (注 1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者
総数	4,340	998	(23.0%)	369	173	(4.0%)	2,356	(54.3%)	217	(5.0%)	182	596	(13.7%)	420	125	10	41	0
1 青森公共職業安定所	695	164	(23.6%)	48	13	(1.9%)	337	(48.5%)	104	(15.0%)	99	77	(11.1%)	48	17	3	9	0
2 八戸公共職業安定所	1,269	168	(13.2%)	49	46	(3.6%)	768	(60.5%)	37	(2.9%)	21	250	(19.7%)	162	63	5	20	0
3 弘前公共職業安定所	649	280	(43.1%)	196	44	(6.8%)	171	(26.3%)	66	(10.2%)	62	88	(13.6%)	70	12	2	4	0
4 むつ公共職業安定所	88	17	(19.3%)	2	2	(2.3%)	52	(59.1%)	1	(1.1%)	-	16	(18.2%)	13	3	-	-	0
5 野辺地公共職業安定所	584	121	(20.7%)	9	27	(4.6%)	404	(69.2%)	-		-	32	(5.5%)	23	8	-	1	0
6 五所川原公共職業安定所	220	53	(24.1%)	14	4	(1.8%)	143	(65.0%)	1	(0.5%)	-	19	(8.6%)	14	4	-	1	0
7 三沢公共職業安定所	663	146	(22.0%)	42	17	(2.6%)	401	(60.5%)	6	(0.9%)	-	93	(14.0%)	73	15	-	5	0
8 黒石公共職業安定所	172	49	(28.5%)	9	20	(11.6%)	80	(46.5%)	2	(1.2%)	-	21	(12.2%)	17	3	-	1	0

注1： （ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和４年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 （注４）	外国人労働者数		構成比 （注４）
		うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕（注２）			うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕（注３）	
全産業計	871	18 [2.1%]	100.0%	4,340	43 [1.0%]	100.0%
A 農業、林業	112	0 [0.0%]	12.9%	437	0 [0.0%]	10.1%
うち 農業	110	0 [0.0%]	12.6%	435	0 [0.0%]	10.0%
B 漁業	25	0 [0.0%]	2.9%	77	0 [0.0%]	1.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	96	0 [0.0%]	11.0%	295	0 [0.0%]	6.8%
E 製造業	148	0 [0.0%]	17.0%	1,666	0 [0.0%]	38.4%
うち 食料品製造業	75	0 [0.0%]	8.6%	1,191	0 [0.0%]	27.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0%]	0.1%	1	0 [0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	28	0 [0.0%]	3.2%	257	0 [0.0%]	5.9%
うち 金属製品製造業	5	0 [0.0%]	0.6%	27	0 [0.0%]	0.6%
うち 生産用機械器具製造業	4	0 [0.0%]	0.5%	10	0 [0.0%]	0.2%
うち 電気機械器具製造業	15	0 [0.0%]	1.7%	111	0 [0.0%]	2.6%
うち 輸送用機械器具製造業	6	0 [0.0%]	0.7%	13	0 [0.0%]	0.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	6	2 [33.3%]	0.7%	6	2 [33.3%]	0.1%
H 運輸業、郵便業	9	0 [0.0%]	1.0%	40	0 [0.0%]	0.9%
I 卸売業、小売業	136	0 [0.0%]	15.6%	451	0 [0.0%]	10.4%
J 金融業、保険業	1	0 [0.0%]	0.1%	1	0 [0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	5	0 [0.0%]	0.6%	14	0 [0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	2 [15.4%]	1.5%	33	8 [24.2%]	0.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	84	0 [0.0%]	9.6%	347	0 [0.0%]	8.0%
うち 宿泊業	18	0 [0.0%]	2.1%	206	0 [0.0%]	4.7%
うち 飲食店	64	0 [0.0%]	7.3%	137	0 [0.0%]	3.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 [0.0%]	1.4%	26	0 [0.0%]	0.6%
O 教育、学習支援業	24	0 [0.0%]	2.8%	172	0 [0.0%]	4.0%
P 医療、福祉	90	0 [0.0%]	10.3%	335	0 [0.0%]	7.7%
うち 医療業	15	0 [0.0%]	1.7%	104	0 [0.0%]	2.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	75	0 [0.0%]	8.6%	231	0 [0.0%]	5.3%
Q 複合サービス事業	16	0 [0.0%]	1.8%	141	0 [0.0%]	3.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	46	14 [30.4%]	5.3%	99	33 [33.3%]	2.3%
うち 自動車整備業	4	0 [0.0%]	0.5%	8	0 [0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	10 [83.3%]	1.4%	27	25 [92.6%]	0.6%
うち その他の事業サービス業	21	4 [19.0%]	2.4%	52	8 [15.4%]	1.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	0 [0.0%]	5.5%	200	0 [0.0%]	4.6%
T 分類不能の産業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%

注１： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注３： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		うち公務（他に分類さ れるものを除く）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総数	4,340	437	10.1%	295	6.8%	1,666	38.4%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%	200	4.6%
1 青森公共職業安定所	695	2	0.3%	18	2.6%	294	42.3%	144	20.7%	54	7.8%	38	5.5%	17	2.4%	27	3.9%	60	8.6%
2 八戸公共職業安定所	1,269	42	3.3%	117	9.2%	673	53.0%	70	5.5%	58	4.6%	26	2.0%	121	9.5%	27	2.1%	33	2.6%
3 弘前公共職業安定所	649	11	1.7%	22	3.4%	130	20.0%	54	8.3%	178	27.4%	103	15.9%	17	2.6%	23	3.5%	24	3.7%
4 むつ公共職業安定所	88	-	0.0%	1	1.1%	42	47.7%	3	3.4%	5	5.7%	-	0.0%	19	21.6%	3	3.4%	10	11.4%
5 野辺地公共職業安定所	584	163	27.9%	38	6.5%	219	37.5%	24	4.1%	2	0.3%	-	0.0%	88	15.1%	1	0.2%	11	1.9%
6 五所川原公共職業安定所	220	28	12.7%	32	14.5%	73	33.2%	21	9.5%	5	2.3%	2	0.9%	20	9.1%	2	0.9%	19	8.6%
7 三沢公共職業安定所	663	170	25.6%	54	8.1%	165	24.9%	112	16.9%	40	6.0%	3	0.5%	40	6.0%	15	2.3%	36	5.4%
8 黒石公共職業安定所	172	21	12.2%	13	7.6%	70	40.7%	23	13.4%	5	2.9%	-	0.0%	13	7.6%	1	0.6%	7	4.1%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

【別表 6】在留資格別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		うち公務（他に分類さ れるものを除く）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	4,340	437	10.1%	295	6.8%	1,666	38.4%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%	200	4.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	998	92	9.2%	30	3.0%	168	16.8%	71	7.1%	217	21.7%	53	5.3%	90	9.0%	26	2.6%	178	17.8%
うち技術・人文知識・国際業務	369	5	1.4%	14	3.8%	54	14.6%	42	11.4%	174	47.2%	13	3.5%	2	0.5%	25	6.8%	16	4.3%
②特定活動（注 4）	173	24	13.9%	5	2.9%	54	31.2%	11	6.4%	4	2.3%	-	0.0%	21	12.1%	-	0.0%	-	0.0%
③技能実習	2,356	301	12.8%	242	10.3%	1,308	55.5%	216	9.2%	5	0.2%	-	0.0%	111	4.7%	20	0.8%	-	0.0%
④資格外活動	217	1	0.5%	-	0.0%	11	5.1%	61	28.1%	62	28.6%	41	18.9%	18	8.3%	6	2.8%	-	0.0%
うち留学	182	-	0.0%	-	0.0%	10	5.5%	54	29.7%	50	27.5%	37	20.3%	17	9.3%	-	0.0%	-	0.0%
⑤身分に基づく在留資格	596	19	3.2%	18	3.0%	125	21.0%	92	15.4%	59	9.9%	78	13.1%	95	15.9%	47	7.9%	22	3.7%
うち永住者	420	16	3.8%	13	3.1%	68	16.2%	67	16.0%	44	10.5%	58	13.8%	70	16.7%	38	9.0%	17	4.0%
うち日本人の配偶者等	125	3	2.4%	4	3.2%	48	38.4%	17	13.6%	8	6.4%	19	15.2%	12	9.6%	4	3.2%	4	3.2%
うち永住者の配偶者等	10	-	0.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	-	0.0%
うち定住者	41	-	0.0%	-	0.0%	7	17.1%	7	17.1%	7	17.1%	1	2.4%	11	26.8%	3	7.3%	1	2.4%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		うち公務（他に分類 されるものを除く）		
		うち派遣・請負 事業所（注2）	構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）	
全国籍計	4,340	43	1.0%	437	10.1%	295	6.8%	1,666	38.4%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%	200	4.6%	
ベトナム	2,056	11	0.5%	242	11.8%	164	8.0%	1,134	55.2%	230	11.2%	33	1.6%	3	0.1%	67	3.3%	32	1.6%	-	0.0%	
中国 （香港、マカオを含む）	549	5	0.9%	112	20.4%	14	2.6%	132	24.0%	97	17.7%	25	4.6%	56	10.2%	53	9.7%	16	2.9%	4	0.7%	
フィリピン	431	12	2.8%	24	5.6%	60	13.9%	145	33.6%	31	7.2%	43	10.0%	6	1.4%	60	13.9%	23	5.3%	18	4.2%	
インドネシア	285	5	1.8%	17	6.0%	26	9.1%	71	24.9%	14	4.9%	2	0.7%	4	1.4%	70	24.6%	2	0.7%	-	0.0%	
ネパール	210	-	0.0%	3	1.4%	-	0.0%	5	2.4%	12	5.7%	171	81.4%	1	0.5%	8	3.8%	5	2.4%	-	0.0%	
カンボジア	145	-	0.0%	30	20.7%	1	0.7%	84	57.9%	27	18.6%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	2.1%	-	0.0%	
ミャンマー	118	-	0.0%	2	1.7%	8	6.8%	48	40.7%	1	0.8%	4	3.4%	1	0.8%	47	39.8%	-	0.0%	-	0.0%	
韓国	67	3	4.5%	1	1.5%	1	1.5%	9	13.4%	5	7.5%	11	16.4%	19	28.4%	5	7.5%	7	10.4%	1	1.5%	
G7等（注4）	255	2	0.8%	-	0.0%	2	0.8%	5	2.0%	6	2.4%	3	1.2%	55	21.6%	5	2.0%	4	1.6%	167	65.5%	
	うちアメリカ	199	1	0.5%	-	0.0%	2	1.0%	3	1.5%	3	1.5%	2	1.0%	30	15.1%	4	2.0%	3	1.5%	147	73.9%
	うちイギリス	16	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	8	50.0%	-	0.0%	-	0.0%	7	43.8%
その他	224	5	2.2%	6	2.7%	19	8.5%	33	14.7%	28	12.5%	55	24.6%	27	12.1%	20	8.9%	7	3.1%	10	4.5%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注3)
全事業所規模計		871	18 [2.1%]	100.0%	4,340	43 [1.0%]	100.0%	5.0	2.4
事業所 労働者 数	30人未満	464	5 [1.1%]	53.3%	1,416	16 [1.1%]	32.6%	3.1	3.2
	30～99人	204	4 [2.0%]	23.4%	957	11 [1.1%]	22.1%	4.7	2.8
	100～499人	161	6 [3.7%]	18.5%	1,093	10 [0.9%]	25.2%	6.8	1.7
	500人以上	31	3 [9.7%]	3.6%	853	6 [0.7%]	19.7%	27.5	2.0
	不明	11	- [0.0%]	1.3%	21	- [0.0%]	0.5%	1.9	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（青森労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・舶用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	315	63	0	11	11	4	2	0	0	125	12	86	1
1 青森公共職業安定所	47	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	40	1
2 八戸公共職業安定所	44	7	0	7	6	4	0	0	0	9	3	8	0
3 弘前公共職業安定所	28	7	0	0	2	0	2	0	0	12	0	5	0
4 むつ公共職業安定所	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
5 野辺地公共職業安定所	90	21	0	0	0	0	0	0	0	58	0	11	0
6 五所川原公共職業安定所	12	9	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
7 三沢公共職業安定所	63	13	0	3	0	0	0	0	0	22	3	22	0
8 黒石公共職業安定所	27	3	0	1	0	0	0	0	0	23	0	0	0

注 1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

注 2：令和 4 年 5 月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造 3 分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[別表10]都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)		事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)				うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
全国計	298,790	19,290	[6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383	[19.2%]	100.0%	24 三重	4,379	444	[10.1%]	1.5%	31,278	10,326	[33.0%]	1.7%
1 北海道	6,168	188	[3.0%]	2.1%	27,813	1,026	[3.7%]	1.5%	25 滋賀	2,576	451	[17.5%]	0.9%	23,096	10,457	[45.3%]	1.3%
2 青森	871	18	[2.1%]	0.3%	4,340	43	[1.0%]	0.2%	26 京都	4,784	251	[5.2%]	1.6%	23,218	2,313	[10.0%]	1.3%
3 岩手	1,107	40	[3.6%]	0.4%	5,747	355	[6.2%]	0.3%	27 大阪	23,413	810	[3.5%]	7.8%	124,570	19,172	[15.4%]	6.8%
4 宮城	2,717	139	[5.1%]	0.9%	14,778	1,652	[11.2%]	0.8%	28 兵庫	9,468	460	[4.9%]	3.2%	51,092	8,619	[16.9%]	2.8%
5 秋田	605	7	[1.2%]	0.2%	2,498	27	[1.1%]	0.1%	29 奈良	1,454	41	[2.8%]	0.5%	7,072	618	[8.7%]	0.4%
6 山形	1,096	56	[5.1%]	0.4%	4,600	456	[9.9%]	0.3%	30 和歌山	957	57	[6.0%]	0.3%	3,816	242	[6.3%]	0.2%
7 福島	2,127	177	[8.3%]	0.7%	9,928	1,452	[14.6%]	0.5%	31 鳥取	683	20	[2.9%]	0.2%	3,072	88	[2.9%]	0.2%
8 茨城	7,925	455	[5.7%]	2.7%	48,392	9,125	[18.9%]	2.7%	32 島根	814	27	[3.3%]	0.3%	4,613	1,312	[28.4%]	0.3%
9 栃木	4,399	448	[10.2%]	1.5%	29,826	9,500	[31.9%]	1.6%	33 岡山	3,277	119	[3.6%]	1.1%	21,543	2,143	[9.9%]	1.2%
10 群馬	5,526	439	[7.9%]	1.8%	45,112	15,401	[34.1%]	2.5%	34 広島	6,005	385	[6.4%]	2.0%	38,698	4,428	[11.4%]	2.1%
11 埼玉	15,512	868	[5.6%]	5.2%	92,936	19,219	[20.7%]	5.1%	35 山口	1,855	104	[5.6%]	0.6%	9,165	673	[7.3%]	0.5%
12 千葉	12,805	620	[4.8%]	4.3%	69,106	8,738	[12.6%]	3.8%	36 徳島	1,207	52	[4.3%]	0.4%	5,063	270	[5.3%]	0.3%
13 東京	76,211	4,799	[6.3%]	25.5%	500,089	80,820	[16.2%]	27.4%	37 香川	1,845	95	[5.1%]	0.6%	10,274	692	[6.7%]	0.6%
14 神奈川	19,503	1,508	[7.7%]	6.5%	105,973	18,647	[17.6%]	5.8%	38 愛媛	1,986	209	[10.5%]	0.7%	10,201	1,355	[13.3%]	0.6%
15 新潟	2,237	101	[4.5%]	0.7%	10,705	1,186	[11.1%]	0.6%	39 高知	1,017	24	[2.4%]	0.3%	3,783	71	[1.9%]	0.2%
16 富山	2,207	130	[5.9%]	0.7%	12,221	2,166	[17.7%]	0.7%	40 福岡	10,707	603	[5.6%]	3.6%	57,393	8,793	[15.3%]	3.1%
17 石川	2,030	187	[9.2%]	0.7%	11,450	2,300	[20.1%]	0.6%	41 佐賀	1,038	26	[2.5%]	0.3%	6,054	411	[6.8%]	0.3%
18 福井	1,636	61	[3.7%]	0.5%	10,565	3,126	[29.6%]	0.6%	42 長崎	1,609	72	[4.5%]	0.5%	6,951	508	[7.3%]	0.4%
19 山梨	1,763	131	[7.4%]	0.6%	10,433	2,745	[26.3%]	0.6%	43 熊本	3,189	108	[3.4%]	1.1%	14,522	1,080	[7.4%]	0.8%
20 長野	4,332	247	[5.7%]	1.4%	22,387	4,100	[18.3%]	1.2%	44 大分	1,834	56	[3.1%]	0.6%	8,383	403	[4.8%]	0.5%
21 岐阜	4,999	307	[6.1%]	1.7%	36,192	9,889	[27.3%]	2.0%	45 宮崎	1,252	21	[1.7%]	0.4%	5,616	93	[1.7%]	0.3%
22 静岡	9,016	1,222	[13.6%]	3.0%	67,841	27,893	[41.1%]	3.7%	46 鹿児島	2,048	79	[3.9%]	0.7%	9,900	627	[6.3%]	0.5%
23 愛知	23,850	2,483	[10.4%]	8.0%	188,691	54,221	[28.7%]	10.4%	47 沖縄	2,751	145	[5.3%]	0.9%	11,729	1,602	[13.7%]	0.6%

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	620	16.1%	727	17.3%	781	7.4%	820	5.0%	871	6.2%
派遣・請負（注2）	12	9.1%	15	25.0%	15	0.0%	19	26.7%	18	-5.3%
外国人労働者数	3,137	20.0%	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%
派遣・請負（注2）	26	30.0%	29	11.5%	32	10.3%	33	3.1%	43	30.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2 (1)] 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位：所)

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
事業所総数	620	16.1%	727	17.3%	781	7.4%	820	5.0%	871	6.2%
農業、林業	77	28.3%	82	6.5%	80	-2.4%	85	6.3%	112	31.8%
建設業	56	27.3%	87	55.4%	101	16.1%	96	-5.0%	96	0.0%
製造業	148	13.0%	144	-2.7%	149	3.5%	149	0.0%	148	-0.7%
卸売業、小売業	71	10.9%	105	47.9%	123	17.1%	131	6.5%	136	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	51	27.5%	71	39.2%	77	8.5%	89	15.6%	84	-5.6%
教育、学習支援業	24	4.3%	27	12.5%	28	3.7%	29	3.6%	24	-17.2%
医療、福祉	39	18.2%	47	20.5%	61	29.8%	68	11.5%	90	32.4%
サービス業（他に分類されないもの）	24	9.1%	33	37.5%	40	21.2%	47	17.5%	46	-2.1%
公務（他に分類されるものを除く）	45	2.3%	46	2.2%	42	-8.7%	48	14.3%	48	0.0%
その他	85	16.4%	85	0.0%	80	-5.9%	78	-2.5%	87	11.5%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-2 (2)] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
外国人労働者総数	3,137	20.0%	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%
農業、林業	280	21.2%	342	22.1%	357	4.4%	346	-3.1%	437	26.3%
建設業	184	32.4%	296	60.9%	325	9.8%	284	-12.6%	295	3.9%
製造業	1,569	19.6%	1,819	15.9%	1,808	-0.6%	1,536	-15.0%	1,666	8.5%
卸売業、小売業	247	38.0%	403	63.2%	450	11.7%	452	0.4%	451	-0.2%
宿泊業、飲食サービス業	148	38.3%	240	62.2%	265	10.4%	286	7.9%	347	21.3%
教育、学習支援業	145	4.3%	157	8.3%	179	14.0%	178	-0.6%	172	-3.4%
医療、福祉	77	24.2%	103	33.8%	162	57.3%	214	32.1%	335	56.5%
サービス業（他に分類されないもの）	50	28.2%	65	30.0%	89	36.9%	92	3.4%	99	7.6%
公務（他に分類されるものを除く）	170	14.1%	175	2.9%	146	-16.6%	168	15.1%	200	19.0%
その他	267	3.9%	301	12.7%	284	-5.6%	305	7.4%	338	10.8%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考-3〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所総数	620	16.1%	727	17.3%	781	7.4%	820	5.0%	871	6.2%
30人未満	292	20.2%	359	22.9%	399	11.1%	421	5.5%	464	10.2%
30～99人	145	15.1%	164	13.1%	182	11.0%	196	7.7%	204	4.1%
100～499人	139	10.3%	152	9.4%	153	0.7%	155	1.3%	161	3.9%
500人以上	28	3.7%	29	3.6%	31	6.9%	31	0.0%	31	0.0%
不明	16	33.3%	23	43.8%	16	-30.4%	17	6.3%	11	-35.3%

注：各年10月末現在。

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,137	20.0%	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%
ベトナム	1,271	33.6%	1,807	42.2%	2,003	10.8%	1,976	-1.3%	2,056	4.0%
中国（香港、マカオを含む）	939	13.7%	975	3.8%	848	-13.0%	591	-30.3%	549	-7.1%
フィリピン	274	19.7%	317	15.7%	353	11.4%	365	3.4%	431	18.1%
インドネシア	94	10.6%	109	16.0%	127	16.5%	129	1.6%	285	120.9%
ネパール	35	-12.5%	84	140.0%	113	34.5%	125	10.6%	210	68.0%
カンボジア	96	4.3%	132	37.5%	129	-2.3%	149	15.5%	145	-2.7%
ミャンマー	16	45.5%	21	31.3%	23	9.5%	33	43.5%	118	257.6%
韓国	54	14.9%	71	31.5%	72	1.4%	73	1.4%	67	-8.2%
G7等	227	11.8%	229	0.9%	210	-8.3%	235	11.9%	255	8.5%
うちアメリカ	173	12.3%	173	0.0%	150	-13.3%	173	15.3%	199	15.0%
うちイギリス	12	33.3%	11	-8.3%	16	45.5%	13	-18.8%	16	23.1%
その他	131	0.8%	156	19.1%	187	19.9%	185	-1.1%	224	21.1%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
外国人労働者総数	3,137	20.0%	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%
専門的・技術的分野の在留資格	360	25.4%	482	33.9%	547	13.5%	617	12.8%	998	61.8%
うち技術・人文知識・国際業務	145	38.1%	244	68.3%	280	14.8%	298	6.4%	369	23.8%
特定活動	183	123.2%	194	6.0%	152	-21.6%	159	4.6%	173	8.8%
技能実習	1,946	19.3%	2,492	28.1%	2,573	3.3%	2,256	-12.3%	2,356	4.4%
資格外活動	193	-9.0%	267	38.3%	256	-4.1%	240	-6.3%	217	-9.6%
うち留学	164	-9.9%	231	40.9%	211	-8.7%	201	-4.7%	182	-9.5%
身分に基づく在留資格	455	13.2%	466	2.4%	536	15.0%	588	9.7%	596	1.4%
うち永住者	299	12.4%	309	3.3%	367	18.8%	409	11.4%	420	2.7%
うち日本人の配偶者	119	8.2%	121	1.7%	120	-0.8%	128	6.7%	125	-2.3%
うち永住者の配偶者	6	50.0%	6	0.0%	9	50.0%	8	-11.1%	10	25.0%
うち定住者	31	40.9%	30	-3.2%	40	33.3%	43	7.5%	41	-4.7%
不明	-	-	-	-	1	-	1	0.0%	0	-100.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（都道府県別）

（単位：所、人）

	令和2年				令和3年				令和4年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
全国計	267,243	10.2%	1,724,328	4.0%	285,080	6.7%	1,727,221	0.2%	298,790	4.8%	1,822,725	5.5%
1 北海道	5,492	11.1%	25,363	4.0%	5,846	6.4%	25,028	-1.3%	6,168	5.5%	27,813	11.1%
2 青森	781	7.4%	4,065	4.2%	820	5.0%	3,861	-5.0%	871	6.2%	4,340	12.4%
3 岩手	960	5.8%	5,407	4.5%	1,039	8.2%	5,225	-3.4%	1,107	6.5%	5,747	10.0%
4 宮城	2,539	11.9%	13,797	1.5%	2,628	3.5%	13,415	-2.8%	2,717	3.4%	14,778	10.2%
5 秋田	539	10.9%	2,402	9.0%	568	5.4%	2,233	-7.0%	605	6.5%	2,498	11.9%
6 山形	1,034	11.8%	4,744	5.5%	1,072	3.7%	4,427	-6.7%	1,096	2.2%	4,600	3.9%
7 福島	1,880	9.4%	9,958	4.3%	2,014	7.1%	9,527	-4.3%	2,127	5.6%	9,928	4.2%
8 茨城	6,711	11.0%	39,479	6.0%	7,377	9.9%	43,340	9.8%	7,925	7.4%	48,392	11.7%
9 栃木	3,710	15.4%	27,606	0.8%	4,321	16.5%	29,236	5.9%	4,399	1.8%	29,826	2.0%
10 群馬	4,803	8.1%	44,456	13.1%	5,176	7.8%	46,449	4.5%	5,526	6.8%	45,112	-2.9%
11 埼玉	13,164	11.5%	81,721	7.8%	14,512	10.2%	86,780	6.2%	15,512	6.9%	92,936	7.1%
12 千葉	11,299	15.5%	67,177	11.2%	12,416	9.9%	68,155	1.5%	12,805	3.1%	69,106	1.4%
13 東京	69,957	8.2%	496,954	2.4%	73,158	4.6%	485,382	-2.3%	76,211	4.2%	500,089	3.0%
14 神奈川	16,925	8.2%	94,489	3.2%	18,476	9.2%	100,592	6.5%	19,503	5.6%	105,973	5.3%
15 新潟	2,075	8.7%	10,427	0.0%	2,139	3.1%	10,262	-1.6%	2,237	4.6%	10,705	4.3%
16 富山	2,103	9.2%	12,027	1.5%	2,163	2.9%	11,467	-4.7%	2,207	2.0%	12,221	6.6%
17 石川	1,847	8.5%	10,696	-2.3%	1,970	6.7%	10,606	-0.8%	2,030	3.0%	11,450	8.0%
18 福井	1,502	10.4%	10,339	13.3%	1,557	3.7%	10,524	1.8%	1,636	5.1%	10,565	0.4%
19 山梨	1,444	7.8%	8,360	2.4%	1,618	12.0%	9,208	10.1%	1,763	9.0%	10,433	13.3%
20 長野	3,964	3.3%	19,858	-0.8%	4,149	4.7%	20,714	4.3%	4,332	4.4%	22,387	8.1%
21 岐阜	4,669	7.6%	34,936	-1.3%	4,864	4.2%	34,998	0.2%	4,999	2.8%	36,192	3.4%
22 静岡	8,589	11.6%	65,734	1.8%	8,940	4.1%	66,806	1.6%	9,016	0.9%	67,841	1.5%
23 愛知	21,521	11.0%	175,114	0.0%	22,639	5.2%	177,769	1.5%	23,850	5.3%	188,691	6.1%
24 三重	4,106	8.0%	30,054	-0.9%	4,366	6.3%	30,391	1.1%	4,379	0.3%	31,278	2.9%
25 滋賀	2,295	10.6%	20,011	-0.2%	2,450	6.8%	20,881	4.3%	2,576	5.1%	23,096	10.6%
26 京都	4,221	13.2%	21,560	6.8%	4,500	6.6%	21,356	-0.9%	4,784	6.3%	23,218	8.7%
27 大阪	19,912	12.8%	117,596	11.6%	21,789	9.4%	111,862	-4.9%	23,413	7.5%	124,570	11.4%
28 兵庫	8,286	13.9%	44,441	8.2%	8,909	7.5%	45,558	2.5%	9,468	6.3%	51,092	12.1%
29 奈良	1,248	13.2%	6,011	8.1%	1,390	11.4%	6,403	6.5%	1,454	4.6%	7,072	10.4%
30 和歌山	815	12.3%	3,115	10.9%	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%
31 鳥取	716	6.4%	3,250	4.1%	710	-0.8%	2,968	-8.7%	683	-3.8%	3,072	3.5%
32 島根	736	10.8%	4,405	5.3%	778	5.7%	4,592	4.2%	814	4.6%	4,613	0.5%
33 岡山	2,943	10.9%	20,143	2.8%	3,200	8.7%	20,584	2.2%	3,277	2.4%	21,543	4.7%
34 広島	5,438	9.9%	37,707	3.0%	5,796	6.6%	36,547	-3.1%	6,005	3.6%	38,698	5.9%
35 山口	1,681	12.3%	9,072	6.5%	1,758	4.6%	8,932	-1.5%	1,855	5.5%	9,165	2.6%
36 徳島	1,097	4.4%	4,985	0.8%	1,146	4.5%	4,777	-4.2%	1,207	5.3%	5,063	6.0%
37 香川	1,777	8.4%	10,422	2.4%	1,896	6.7%	9,955	-4.5%	1,845	-2.7%	10,274	3.2%
38 愛媛	1,818	8.4%	10,430	6.6%	1,919	5.6%	9,569	-8.3%	1,986	3.5%	10,201	6.6%
39 高知	885	7.0%	3,473	10.6%	913	3.2%	3,391	-2.4%	1,017	11.4%	3,783	11.6%
40 福岡	9,788	10.6%	54,957	4.6%	10,420	6.5%	53,948	-1.8%	10,707	2.8%	57,393	6.4%
41 佐賀	930	12.9%	5,823	7.4%	973	4.6%	5,391	-7.4%	1,038	6.7%	6,054	12.3%
42 長崎	1,419	11.2%	6,178	3.4%	1,434	1.1%	5,782	-6.4%	1,609	12.2%	6,951	20.2%
43 熊本	2,910	6.1%	12,928	4.7%	3,064	5.3%	13,013	0.7%	3,189	4.1%	14,522	11.6%
44 大分	1,556	13.7%	7,591	3.0%	1,660	6.7%	7,313	-3.7%	1,834	10.5%	8,383	14.6%
45 宮崎	1,110	10.7%	5,519	9.8%	1,197	7.8%	5,236	-5.1%	1,252	4.6%	5,616	7.3%
46 鹿児島	1,677	7.6%	8,761	4.5%	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%
47 沖縄	2,371	22.2%	10,787	4.6%	2,555	7.8%	10,498	-2.7%	2,751	7.7%	11,729	11.7%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。